

第3回定例会の主な日程

平成22年第3回定例県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月1日(水) **本会議**
- 9月6日(月) **本会議**
7日(火) (代表質問・質疑)
- 9月8日(水) **本会議**
9日(木) (一般質問・質疑)
10日(金)
- 9月13日(月) **常任委員会**
14日(火)
- 9月15日(水) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月16日(木) **県出資団体等調査特別委員会**
- 9月17日(金) **予算特別委員会**
- 9月21日(火) **決算特別委員会**
- 9月22日(水) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問(要旨)

住宅供給公社破産の責任は 知事・副知事の 給料と退職手当を減額

磯崎久喜雄議員(自民) 県住宅供給公社の破産処理に三百八十億円という巨額の第三セクター等改革推進債を発行し、六百八十億円以上のツケを県民に負担させることへの知事の見解を伺う。県議会の調査特別委員会の提言をどう取り扱ったか、また議会の意見を結果として実現できずに破産となった責任についてどう考えるのか。

知事 提言を真摯に受け止め土地処分などに取り組んだが、経営改善に至らず、県債を活用し、破産により県住宅供給公社を解散することとした。県民に多大な負担をお断りするとは大変申し訳なく、責任を明らかにするため、知事・副知事の給料及び退職手当を減額する。

議員 橋本知事に今こそ必要なのは、夢と希望に基づく雄大な構想である。知事が夢を語り、困難な時代に生きる県民の心に希望の火をともしていただきたい。将来の茨城について、知事の夢と理想を伺う。

知事 本県を「日本の発展を支える有力な拠点となる県」にし、その活力をもとに県民が安心・安全で快適に暮らせる「生活大県」を目指したい。また、国際社会で活躍できる若者の教育に力を入れ、茨城で育った若者が日本の発展や

世界平和のために活躍することを願っている。

議員 茨城空港は、全国初の高安航空会社仕様の空港として大きな可能性を秘めている。利用客の増、旅行者に対するおもてなしの強化、就航路線の拡大などに向け、今後知事のリーダーシップが必要と考えるが、所見は。

知事 栃木・群馬方面からの誘客、直行バスの充実による東京からの誘客促進に努める。県内観光地などへの中国語ガイド派遣、まち歩きマップや宿泊施設の館内表示の外国語化支援、ニーズに対応したバスの運行などによりおもてなしの強化を図る。アジアナ、スカイマークに対し、路線の充実・拡大・増便を要請していくほか、今後も格安航空会社を中心に誘致を図る。

議員 高速増殖炉は、燃えないうランを燃えるプルトニウムに効率よく変えることがで

きる原子炉である。立地の検討・決定はこれからだが、本県には多くの原子力関係の施設などが立地し、県民の理解がある。波及効果は計り知れず、誘致のため、先んじて手を挙げるべきと考える。この実証炉について、どう認識し、今後どう対応されるのか。

知事 極めて重要な課題と認識しているが、実証炉の概要、整備主体、事業費などの前提条件の姿は示されておらず、また実証炉の前段階である「もんじゅ」も本格運転は二〇一三年度以降である。県は情報収集に努め、時機を失することなく適切な対応がで

質問者

磯崎 久喜雄

(いばらき自民党)

今 一男

(民主党)

井手 義弘

(公明党)

きるよう万全を期す。

議員 特別養護老人ホームなどの介護保険施設は、個室化ユニット化が進められているが、利用料の増加を招くものである。本県の国民年金平均受給額は月額五万七千七百五十円であり、これでは国民年金受給者の利用は困難である。所得が低くても安心して利用できる、セーフティネットとしての特別養護老人ホームの整備方策は。

意見書(要旨)

新たな経済対策を求める意見書

国会及び政府においては、地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう求める。

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
- 2 将来性のある農地集積事業、スクールニューディール^{*}、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 3 来年度予算における公共事業費を拡充し、地域経済・雇用の下支えを行うこと。

知事 国の方針である個室ユニット型施設は利用料の面から低所得者の利用が困難である現状を踏まえ、来年度からは個室ユニット型を基本としつつ、多床室の整備も進め、利用者が選択できるよう整備していく。

(ほかに、道路等整備の推進、水産業の振興、警察署耐震化の推進なども質問)

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書

国においては、法律の期限延長について措置するとともに、原子力発電施設等立地地域の指定にあたっては、市町村合併等を考慮した地域の実情に応じて弾力的な運用を図るとともに、国の負担割合の引き上げや特例措置の対象事業の拡大など、立地地域の地域振興が図られるよう必要な措置を講ぜられることを強く要望する。

米価下落への緊急対策を求める意見書

政府は直ちにコメの戸別所得補償を見直し、その財源を麦・大豆などの生産を促進する政策や、農業農村の整備、集落営農の促進、多様な担い手の育成、コメの過剰在庫解消などの政策を強力に推し進めるべきである。

よって国会及び政府は現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るべきである。



県住宅供給公社の未分譲宅地(水戸ニュータウン)

ことば ※【「スクールニューディール」構想】…教育環境の抜本的充実を図るとともに経済の活性化を目指す構想のこと。例えば学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT(情報通信技術)環境の整備など。